

〔研究ノート〕

ドイツ語圏における「統治性研究」について

——戦後ドイツ教育史への一視角として——

吉 門 昌 宏

はじめに

20世紀末が歴史的変動を示す画期となる時期であることは、疑いがないように思われる。その変動についてはすでに多くのことが語られ、各学問領域でのアプローチに従った研究が盛んに行われていることはあらためて指摘するまでもないであろう。産業構造の変化を示す知識社会・情報化社会の到来、あるいは生産様式の変化を捉えてのフォーディズムからポスト・フォーディズムへの変化といったものであるが、そうした変化を包括的に示しうる用語として新自由主義という語を挙げうる。20世紀半ば過ぎまで、福祉政策やケインズ型経済政策に典型的に見られるように、国家主導の統制的な計画に基づく経済・社会構成が特徴的だったのだとするなら、20世紀末以降はその構成を市場の機能が示す合理性に基づかせるという考え方が大きく幅を利かせるものとなっている。市場や競争を強調する新自由主義的な思考は、規制緩和や民営化といった政策を旨とする政治的潮流を作り出しているというだけでなく、経済的な原理が社会的領域あるいは非経済的領域のことにも適用されることにもなる。

そのような状況を分析するアプローチとして、英語圏とりわけドイツ語圏では、「統治性研究」と呼ばれる研究がこの十数年来比較的盛んに行われている。これは、1970年代後半のミシェル・フーコーの思想のキーワードとなる「統治」「統治性」に依拠して、今日的な諸現象を分析し、そのあり方を時に批判しようとする一連の研究を指すものであるが、それは新自由

主義的なあり方を説明するものでもある。そして、それは20世紀のドイツのあり方とも深くかわっている。そうした一連の研究は、アクチュアルな問題への関心が中心であり、その戦後史あるいは20世紀の歴史の中での展開を捉えるという姿勢には乏しいように思われる。逆に言うと、戦後ドイツの歴史をこの点から捉える、あるいは捉え直すこともできるのではないか、ということがこの研究ノートでの第一の関心である。

この研究ノートでは、フーコーの思想にも立ち入るが、その全体像を捉えて個別的な問題点を検討するといったことが課題ではない。すでになされている一連の研究の動向や問題点を確認し、合わせてフーコーの思想を自分なりに確認したいということにとどまる。いわば今後の自身の研究——戦後あるいは広く20世紀ドイツの歴史研究——のための参照点を明らかにしておきたいということであり、今後の研究のための理論に関わる予備的考察といったものに過ぎないということを予めお断りしておきたい。

I 「統治」「統治性」について

1. 統治性研究の概要

1970年代後半のフーコーの思想的営みの内容は、同時代にあって必ずしも詳しく知られることはなかった。と言うのは、ヨーロッパ近代における権力や規律の問題を提起した『監獄の誕生』が1975年に刊行され、翌1976年に『性の歴史Ⅰ—知への意志¹⁾』が出版された後、1984年の『性の歴史』第Ⅱ、Ⅲ巻の刊行まで、自身

の研究をまとまった形で示すことはなかったからである。『知への意志』では、西洋におけるセクシュアリティのあり方がテーマとなり、それを説明するのに「生政治 bio-politique (仏語)」「生権力 bio-pouvoir (仏語)」という概念が持ち出され、それが新たな研究対象として人口を捉えようとするものであることを伺わせたとしても、それがどのようにそれまでの研究と繋がっているのか、どのように自らの思想を展開しようとしているのかは判然としないままであった。

この時期のフーコーの仕事を対象とした研究がまとまった形を取るようになるのは、84年にフーコーが亡くなって後のこととなる。そして90年代に入ると、まずは英語圏から「統治」「統治性」に注目した研究が登場してくるが²⁾、この時期の研究は、断片的に知られたコレージュ・ド・フランスでの講義内容と、その公にされた講義要旨、雑誌に掲載された論攷やインタビューから、70年代後半の思想をある程度体系的に整理しようとしたものである。

こうした研究に、90年代後半になるとドイツ語圏でも注目が集まるようになる。その契機になったのが、トーマス・レムケの『政治的理性批判³⁾』で、これはフーコーの思想を検討し直し、統治・統治性の語の意味をその思想上に位置づけて理論的に明らかにしようとしたものである。さらに2000年にはブレクリング、クラスマンたちとの編著書となる『現在の統治性』が刊行された⁴⁾。同書は、後の研究で多く言及されるものとなる1冊で、フーコーの思考それ自体を対象としてその思想の歩みを厳密に再構成するというよりも、そこに示された概念や方法論を拠る所にし、今日的な社会・政治的状況や傾向、特質を分析して、そこに見出される問題を批判的に検討しようとしたものであり、その時点までの統治性研究の問題点が指摘されている⁵⁾。フーコーの手になる新語である「統治性」をキーワードにして、主にこの時期の仕事を対象にした一連の研究は時に「統治性研究 Governmentality Studies」の名で呼ばれ、今

日ではすでに一定の蓄積を得たものとなっている⁶⁾。

2. 「統治」「権力」「主体」

簡単にではあるが、フーコーの用語についての理解・定義を確認しておきたい。「統治性」というフーコーの造語は、『安全・領土・人口』と題されたコレージュ・ド・フランスでの講義(1978年2月1日)で持ち出されたもので、その講義と翌年の講義『生政治の誕生』において、ヨーロッパ近代の始まりから20世紀の新自由主義に至るその歴史的な変容が述べられる⁷⁾。ただし、その両年の全講義録がM・スネラルの編集によりフランスで刊行されたのはようやく2004年のことであり、それまでの統治性研究を問題にする時には、この点に注意が必要かもしれない。また、講義録はフーコー自身が校訂したわけではないので、フーコー自身の確定した思想内容であるかどうかという点が問われるべきことかもしれない。

まず、フーコーは「統治⁸⁾」という語の下に、どのようなことを理解していたのか。フーコーはこの語を先験的にではなく、歴史の中で把握しようとする。「一般的に言って、『統治』の問題は十六世紀に突如として出現」したものだという。その場合、「それは様々な問題に関して、また多様な局面で姿を現す」もので、「自己統治」「魂の統治」「操行の統治」さらに「子どもの統治」、最後に「君主による国家統治」(『安全・領土・人口』、110ページ)といったことである。さらに、あるインタビューを受けたとき、次のように答えている。「統治という語で私が意味しているのは、統治政府(administration)から教育等々までの、人びとが導かれる一揃いの制度や実践といったものです。この一揃いの手続き、技術、方法こそが、人びとの統治を保証するものであって、私にはこれが今日危機に陥っているように思われるのです。⁹⁾」

この統治なるものと、フーコーにとってのテーマ系であった権力——ただし、フーコーが扱

張した意味において——との関係は、どのようなものなのか。この点は「主体と権力¹⁰⁾」と題する論攷でいくらか詳しく述べられている。権力は、身体やものに及んで強制したり屈服させたりする暴力とは異なり、「他者に作用する代わりに、行動に対して、現実の行動に対して、現在あるいは未来に起こりうる行動に作用を及ぼす¹¹⁾」ものだという。「極端には、権力は絶対的に強制し禁止する。にもかかわらずいつも権力は、行為や行為可能性に基づいて行動する単数・複数の行為主体に作用する手段・方法である。他者の行為に作用する一連の行為」であり、「権力の行使は、行為の可能性を導き、結果の可能性に秩序を与えるもの¹²⁾」である。そして、「根本的に権力は、二つの敵の対立あるいは結合といったものではなく、支配・統治の問題なのである¹³⁾」としている。

さらに、統治と主体の関係はどのようなものと捉えられていたのか。「主体性と真理」と題されたアメリカでの講演で¹⁴⁾、「西洋の文明において主体の系譜学を分析しようと望むのなら、支配の技術 (techniques of domination) だけでなく、自己の技術 (techniques of the self) も説明に入れなければならない」と述べる。説明しなくてはならないのは、二つのタイプの技術の間の「相互作用」であり、「諸々の個人によるお互いの支配の諸技術が、各個人が自身に対して作用するプロセスを頼りにするポイントはどこなのか」である。統治とは、「諸々の個人が他によって導かれていることが、諸個人が自身を導く (conduct) やり方に結びついている接触地点¹⁵⁾」のことであり、そして、「言葉の広い意味で人びとを統治するとは、人びとを統治者の望むことに従わせるやり方なのではありません。それは常に様々に使える釣り合いであり、これは、強要を確実にする諸技術と、自己が自身によって構築されたり変形されたりするプロセスとの間での補足や摩擦を伴っています¹⁶⁾」と述べている。

ここで用語・訳語の確認をしておきたい。フランス語の “gouvernement” は、「支配」「管

理」と訳されるケースも見受けられるが、ここでは以下、「統治」としておく。この統治は、暴力に基づいて各人を直接的に作用を及ぼしたり、命令に服させたりする「支配」とは異なり、他との関係の中でなんらかのやり方でなにがしかの方向へと「導く conduire」ことに関わっているものである。これには「指導」「操導」の訳語が当てられる。このフランス語の動詞には、代名動詞 (再帰動詞) としての使い方 “se conduire” があり、これは「自らを導く」ということであるが、これは「行動する・振る舞う」の意味となる。この名詞形が “conduite” (英語: conduct, 独語: Führung) で、これにはそれゆえ「他を導く」と「自身を導く」の二重の意味が生ずる。訳語としては「行為」「操行」といった語が当てられるが、いずれにせよこの二重の意味を何かの日本語一語で表すことはかなり困難であると思われる¹⁷⁾。なお、フーコーは “action” という語も用いており、これは普通に「行動」と訳される。

この関係を主体を軸にしてみると、主体化は「自身を自ら導く」という側面と「他により導かれる」という側面の二つの次元からなることになる。おそらくここで注意が必要なのは、主体化が規律に服して成されるような臣従化・服従化として捉えられているのではないということである。フーコーは、「規律の分析の著作では主体化と服従化を相互に同一化しようとするのに対して、自己のテクノロジーの概念は、自己構成 (Selbstkonstitution) と他律構成 (Fremdkonstitution) の間の関係を探求することを可能にする¹⁸⁾」ものである。主体 (化) は、他律的な操導ないしは他による統治に左右されるものだとしても、このことは直ちに自律的な操導の喪失を意味するわけではない。ただし、それは理論上のことであり、歴史的な現実の世界でどうなるかは、綿密な考察が必要であろう。

3. 「統治性」とは？

この統治に関わる歴史的な形成物の総体を、

フーコーは統治性という語で捉えようとしたのだと理解しうが、フーコーはこの語を次のように規定している。

「第一に『統治性』とは、人口を主要な標的とし、政治経済学を知の主要な形式とし、安全装置を本質的な技術的道具とするあの特有の（とはいえ非常に複雑な）権力の形式を行使することを可能にする諸制度・手続き・分析・考察・計算・戦術、これらからなる全体のことです。

第二に『統治性』とは、西洋において相当に前から、『統治』と呼べるタイプの権力を主権や規律といった他のあらゆるタイプの権力よりたえず優位に操導してきている傾向、力線のことです。これは一方では、統治の特有のさまざまな装置を発展させ、[他方では]さまざまな知をも発展させたものです。

そして最後に第三に『統治性』とは、中世における司法国家（十五―十六世紀に行政国家となったもの）が徐々に『統治性化』されたプロセス（というかプロセスの結果）を指すものでなければならないと思います。」（『安全・領土・人口』[1978年2月1日の講義] 132ページ以降。改行は引用者による。）

13回にわたる『安全・領土・人口』の講義では、16世紀から18世紀にける統治性の変容が述べられる。中世に遡る魂の統治としての司牧のあり方が、近代の始まりとともに国家と結びつき、「人間たちの政治的統治」（3月8日の講義）へと発展する（国家理性）。この統治は一般的には、絶対王政・重商主義が始まる時代にあつて、国家の目標としての「国家の繁栄」と切り離すことはできない。それに向けて「人口を主要な標的とし、政治経済学を知の主要な形式」とする権力の形式は、「諸制度・手続き」などとともに作用するのである。17―18世紀には、「人口の生と安楽に対する管理術としての

内政」（3月29日）が発展することになるが、その内政の対象として、市民の数、生活必需品、健康、職、人間たちの共存と流通といったことが問題にされるようになる。ここに「統制化と規律」（4月5日）もそのための技術として発展することになるが、18世紀後半になると、「管理 *gérer*」が問題になり始める。「この管理の本質的目標は、物事を妨害するということであるというより、必要かつ自然的な調整が働くようにはからうこと、さらには自然的な調整を可能にする調整を行う」（『安全・領土・人口』、436ページ）ことにあるという。

ここで注意しておきたいのは、第二の規定で、この新たな統治ないしは権力の形態が「主権や規律といった他のあらゆるタイプの権力よりたえず優位に」導かれてきたとしているが、国家の主権ないしは公権力が過剰になるとときには、ここに統治の理性ないしは合理性が作用してそれが抑制され、新たな統治性を生み出してきたという点である。つまり、国家の公権力が抑制されるように、統治性が構成されようとしてきたということである。この見方は、『生政治の誕生』においても一貫したものとなっている。

フーコーは、この統治の始まりを近代のヨーロッパに見出し、その合理性や技術、全体像についての歴史的イメージを『安全・領土・人口』では絶対主義・重商主義の時代から自由主義の時代へと辿り、『生政治の誕生』では19世紀から今日の新自由主義の時代への変遷を辿ろうとするのである。そしてこの統治性は、自由主義的であれ新自由主義的であれ、各主体の自律を確保する一方で、経済的・物質的發展を遂げられるように、経済学的な知を基に全体を秩序立て、各人および人びとがこの方向へ行動を向けるように全体の調整を図ろうとしてきたのである。

4. 統治の限界

権力が人びとに行動の可能性を開き、自由を享受させ、生産的に活動させる作用をもつもの

なののだとしても、各主体あるいは人びとは、その何らかの統治から逃れようとするものでもある。フーコーは1978年5月のフランス哲学協会での講演で、統治は『「いかにして統治されずにいられるか」という問いと切り離すことはできない¹⁹⁾』と述べている。フーコーはここで、「批判」という態度に注目する。この語に、「このような形で統治されないでいるための技術」という定義を与え、「批判とは、みずからの意志によって不服従を求める技術であり、省察を重ねたあげくに不従順になる技術²⁰⁾」であるとしている。権力と主体のこうした対抗的あるいは離反的な関係は、歴史の中に姿を現すものである。『安全・領土・人口』ではその最後の講義で、所与の統治から離反しようとする傾向を指摘し、そうした態度を「反操行²¹⁾」という語で表現している。これには、「市民社会が国家より優位に立つ終末論を肯定」する「革命的終末論」と、「革命自体の権利」を指しうる「反乱や謀反²²⁾」という二つの形式があると指摘する。

フーコーに従うなら、そもそも「権力関係は社会的結合に深く根ざして」いるもので、「他者の行為に作用する行為」は社会生活の中で避けられず、「権力関係なき社会とは抽象に過ぎない²³⁾」ものである。そして、「権力関係にとって、脱出の手段とされる反抗を伴わずに存在することは定義上不可能である。したがって、反抗者を服従させる権力関係の激化・拡大は権力の限界に帰着せざるを得ない²⁴⁾」と言う。フーコーにとって仕事の目標は、人間が「主体化」される諸相を捉えることであり、その「主体の対象化」のために「権力を定義する次元を拡大²⁵⁾」する必要があった。そこで必要なのは「権力の新しい経済²⁶⁾」を分析することであり、そのために「合理化と政治権力過剰との関連」注目すること、そして、もう一つの方法として「権力の諸形式に対する抵抗の形態を出発点とするもの²⁷⁾」を挙げる。そして、「たぶん今日の標的は、私たちが何者であるかを見出すことではなく、何ものかであることを拒むこ

とであろう²⁸⁾』と述べている²⁹⁾。

Ⅱ 統治性の歴史的展開

フーコーが西洋の近代に見出した統治性は、その構成内容が複雑で、論点也多岐にわたり、その諸点をすべて指摘するようなことはできない。この節ではごく簡単に、新自由主義のコンセプトが形成されてきた歴史的経緯・条件、その内容を確認できるだけである。

新自由主義の経済学といえば、一般にはアメリカのシカゴ学派を思い浮かべることだろう。研究対象がヨーロッパ世界にあったということもあるであろうが、むしろその母型として、ドイツのオルド自由主義³⁰⁾にフーコーは注目する。

「伝播するドイツ的モデル、問題となっているドイツ的モデル、われわれの現在性の一部をなし、それを構造化して、その現実的断片のもとでそうした現在性の輪郭を描き出しているドイツ的モデルとは、新自由主義的統治性の可能性のことです。」

(『生政治の誕生』、237ページ)

『生政治の誕生』と題された79年の年明けから春にかけての講義では、前年度に引き続いて統治性に注目し、(古典的)自由主義の統治性からの転換の動き、戦中から戦後期にかけてのドイツとアメリカでの新自由主義の経済学から見た統治性の新たな構想とその特徴点が概括的に述べられる。なお、タイトルにある生政治、それと深く関わる生権力といった点には必ずしも焦点が当てられてはいないようである³¹⁾。

1. 自由主義の統治性とその危機

15—16世紀の行政国家の内政は、各人を規律化しその活動を統制しつつ、経済活動へと向かわせるものであった。この主権優位の統治は、経済活動を人びとの「自由に任せる」という構想が広まることで、新たな統治性に道を譲るこ

とになる。人びとの自由に任せつつ、それでもなお人びととその自由を統治の対象とすることが確保されようとする（『生政治の誕生』[1月10日の講義], 25ページ以下）。そうして登場してくる古典的な自由主義の統治性の核心は、「自由と安全」であるという。「経済プロセスの自由が、企業や労働者の危険とならないようにすること。……中略……個々人に起こる偶発事、一病、老い、生において起こりうることのすべてが、個人や社会にとっての危険を構成しないようにすること」（同書[1月24日の講義], 80ページ）が、統治の課題であり戦略となり、「自由主義は、安全と自由の作用を運営することによって、個々人と集団とができる限り危険に晒されないようにしなければならない」（同書, 81ページ）と言う。

自由は常に危険と隣り合わせのものでありリスクを伴うものであるが、「人びとの自由に任せる」ことが統治の目標であるなら、そのリスクを計算し、それを回避する手続き、制度、装置といったものが必要となる。逆に統治の機能を担う国家がこれを用意することで、人びとはその自由を行使・消費することができ、人びととその自由が管理されることとなる。自由はこうした意味で「生産」され、そして「消費」されるものなのである。「この新たな統治術のなかに、自由を生産し、自由を吹き込み、自由を増加させること、より多くの自由を導入することを、より多くの管理（contrôle）と介入によって行おうとするメカニズムが登場」し、けれどもその管理は、自由の制限なのではなく、「自由の原動力」（同書, 83ページ）となる。フーコーは統治性における自由を、人を束縛する何かからの解放といった点から捉えるのではない。リスク管理により生み出されたものであり、超越的に存在しているものではなく、いわば構成されたものなのである。

「経済プロセスの自由」のなかでのリスクを計算する方法、そこでの安全を確保するための装置や制度が様々に工夫されることになる。こうして統計から事物についての「標準・正常」

を確定し、人びとをそこへと導く手続き・方法（規範化）、経済のプロセスへの介入、福祉に関わる政策・制度といったものが発展する。ところが、この安全確保のためにはコストが付随する。自由はリスク回避の技術と分けられないものであり、そのためのコストが自由の制約ともなる。自由主義の統治性の孕んでいるこの問題点が明白になったのが、世界恐慌の後を受けた1930年代のことであり、アメリカでのルーズヴェルト大統領の福祉政策はその典型となる。「労働の自由、消費の自由、政治的自由などを保証し生産するため」に、「人為的介入、任意主義的介入、市場への直接的経済介入といった一連の介入」を行い、そうした介入が社会福祉の根本的措置を構成」したが、戦後はそうした介入が、「新たな専制主義の脅威として特徴づけられる」（同書, 83ページ）ことになる。このことは「国家嫌悪」という歴史的な事象として現れたという。国家が経済に介入して安全を確保するやり方は国家権力の増長をもたらし、自由の危機として感じられることになるが、ここに新たな経済的コンセプトとしてのドイツのオルド自由主義やアメリカのシカゴ学派の教義が登場する。そして国家の干渉主義を正当化するケインズ主義経済が槍玉に挙げられるのである。

2. オルド自由主義の登場

すでに戦前から学派としての形成が始まっていたオルド自由主義³²⁾の考え方は、フーコーに依るなら戦後ドイツ（この稿では、常にドイツ連邦共和国を指す）の出発点において基本的な論理を提供することになったという。その基本的な考え方としては、「経済的自由の行使を保証することによって国家を正当なものとして創設しよう」というもので（『生政治の誕生』[1月31日の講義], 101ページ）、ここから現在のドイツは、「ラディカルに経済的な国家」（同書, 104ページ）という性格を帯びているという³³⁾。

オルド自由主義者たちの要求は、「市場経済

がそれ自体として、国家を制限するための原理ではなく、国家の存在およびその行動を端から端まで内的に調整するための原理となること」(同書[2月7日の講義], 143ページ)にあり、「問題は、ただ単に経済を自由にしておくことではない。問題は、政治と社会に形式を与える市場経済の力がどこまで拡張されうるのかを知ること」(同書, 144ページ)なのである。これを実践するために、市場原理が「交換」から「競争」へと転換させられる(同書, 145ページ)。そこでは、「等価性ではなく、不平等こそが本質的」であり、「競争による価格形成こそが「経済的合理性の保証」となり得るものである。そして国家の役割は、「競争を阻む独占の形成を監視・阻止すること」(同書, 146ページ)に置かれる。

こうして新自由主義における「統治行動のスタイル」(同書[2月14日の講義], 166ページ)が規定される。重要なことは、「市場のプロセスではなく、市場の諸条件への介入」(同書, 171ページ)であり、市場のプロセスに介入して「購買力の維持や完全雇用の維持、さらには国際収支の均衡さえも、第一の目標を構成すべきではない」(同書, 172ページ)のであって、重んじられるべきは「価格の安定」と、そのための金融政策の利用、公定歩合の創設などであるという。

ここに、19世紀以来の一般的な社会政策とは異なるタイプの政策が導き出される。旧来の社会政策が「一人ひとりの消費財への接近を相対的に均等化することを自らの目標として定めるような政策」(同書, 175ページ)であったのに対し、今や問題は、「社会保障によって個人をリスクから守ることではなく、個人に一種の経済空間を割り当てて、その内部において個人がリスクを引き受けそれに立ち向かうことができるようにすること」(同書, 178ページ)である。この場合、そのための「真の根本的な社会政策」でありうるのは、「経済成長」であるという。「経済成長こそが、それだけで、あらゆる個人が一定レベルの所得に達するこ

とを可能にし、この所得が個人に対し個人保険、私的所有への接近、個人的ないし家族的資本家を可能にして、それによって個人がリスクを解消することができるようにしなければ」(同書, 178ページ)ならないものである。ここに「社会的市場経済」(同書, 178ページ)の基本的な論理が形成される。これは、「社会の統治」(同書, 180ページ)を行うものであり、そこに伝統的な「社会政策(独語: Sozialpolitik)」に代わって「社会本位政策(独語: Gesellschaftspolitik)³⁴⁾」が登場したという(同書, 180ページ)。

社会環境が統治行動の対象となり、その統治の目標は、「市場の調整を社会の調整のための原理として導入する」(同書, 180ページ)ことである。それは、「しかし、商業社会、商品社会、消費社会を創設することではない。商品の交換よりも、競争のメカニズムが調整原理を構成しなければならないような社会」(同書, 181ページ)を目指すものだという。ここに、「企業という形式」が重要な意味を帯びることになる。社会は、「その基本単位がまさしく企業の形式をもつ」ような骨組みで構成されていなければならないものであり(同書, 182ページ), 「『企業』形式とは、国民的ないし国際的規模の大企業という形式、あるいは国家タイプの大企業という形式の下に集中させられてはならないもの」(同書, 183ページ)で、この形式は、個人にまで及ぶもののなのである。

「問題は、商品や商品の画一性に基づく社会を得ることではなく、逆に、『企業の多数多様性とその差異化に基づく社会を得ること』」(同書, 184ページ)にあるのだとフーコーは見てとる。市場原理が尊重されるべきなのは、それに国家が従うことでその権力の制限となりうることを期待するからであり、競争は、市場での収益増大のための梃子といったものとして考えられているわけではない。フーコーがオルド自由主義の構想の内に見てとろうとするのは、官僚主義的で画一化された社会、商業主義的な消費社会は過去のものになるであろうという見通し

であり、国家の統制を排し、各人が自律的な企業家となって自由な活動を営めるような社会への期待あるいは予感といったものだったように思われる。

もちろん、フーコー自身が指摘していることであるが、戦後ドイツの政治・経済秩序の形成に際してその基本的な論理が新自由主義的な性格の色濃いものだとしても、戦後ドイツの歴史を単純にそれが展開してきた歴史と見なすことはできないだろう。注意すべきは、「ドイツの社会政策には、ビスマルク的国家社会主義に由来するもの、ケインズ式経済に由来するもの、ベヴァリッジ計画もしくはヨーロッパで機能しているような保障計画に由来するものといった、たくさんの要素が詰め込まれて」（同書、178ページ。この点についてはさらに132ページ）いて、オールド自由主義者の構想はそのまゝの形で政策に反映されることはなかったという点である。

では、「安全」、特に貧困に陥るリスクの回避はどのように図られることが想定されているのか。70年代のフランスへオールド自由主義的なコンセプトが伝播したとき、フーコーに依れば新たな経済的レジームについての一つの原則とそれに関わる追加的規則——もっとも、今日から見てもそれが実現しているとは言えないものと思われる——があらためて確認されたという。それは「経済は本質的に一つのゲーム」（同書、248ページ）であるという原則であり、「経済ゲームが可能な限り活発となり、その結果それが可能な限りたくさんの人々にとって有益なものとなるようにするものでなければならない」ものである。ただし、その経済ゲームの規則としては、「その参加者の一人がすべてを失い、それによってもはやゲームを続けることができなくなってしまうことがない」（同書、249ページ）という追加的規則が設けられねばならない。これは「プレイヤーの利益保護条項」「非排除の規則」（同書、250ページ）というものであるが、経済ゲームの外側から保証されるべきこととされる。その具体的な手段としては、旧

来の福祉制度ではなく、アメリカの新自由主義に遡る「負の所得税」に言及される。これは、「貧困の諸効果に対する緩和、原因に作用するものではなく、「その人が貧困であることの理由を問わない」（同書、252ページ）ものである。問題になるのは「閾の上方にいるか下方にいるかだけ」であり、しかし、「上方に戻ることを欲しなければ、結局のところそれはどうでもよいこと」（同書、253ページ）だという。ここでの最低限の収入の保証は、旧来の福祉観念の延長線上に考えられているわけではなく、また、直接的に生活上のリスクを回避するというものでもない。むしろプレイヤーがゲームを続けられるようにする工夫の一環という点に注意が必要であろう³⁵⁾。

3. アメリカのシカゴ学派

新自由主義の基本的な性格がオールド自由主義によってもたらされたのだとしても、今日の新自由主義のあり方は、アメリカのいわゆるシカゴ学派に負うところが大きであろう。シカゴ学派は、アメリカに内発的に生まれて発展してきたものであるにしても、フライブルク学派とも一定のかかわりをもっている。また、両学派にかかわったハイエクの存在も重要である³⁶⁾。

ここでは次の点にだけを注意を払いたい。それは、アメリカ新自由主義における「市場経済の形式の一般化」（同書、299ページ）、これと関わって「経済的ならざるものに関する一種の経済主義的分析」（同書、300ページ）という点である。オールド自由主義においてはなおレプケに見られるように、社会は市場のためのものであることが求められると同時に、「市場に対抗する社会」であることも想定されていたのに対して（同書、299ページ）、アメリカ新自由主義の行き方はもっとラディカルな性格を有しているという。経済論理の非経済的領域への拡張といったことである。「人的資本論」はその一つの表れと見なしうるが、これは1960年代のTh.・シュルツ、G・ベッカーの理論に遡る経済理論である。それは、労働概念を再検討し、

労働者の賃金を労働力の売値としてではなく、所得すなわち「資本による生産物あるいは収益」と見なし、「逆に、何らかのやり方で未来の所得の源泉でありうるもののすべては『資本』」（同書、275ページ）と見なす。こうして「労働力という考え方ではなく、能力資本という考え方」（同書、277ページ）に辿り着くが、こうしてその能力を高める活動＝教育とは、自身への資本投資に他ならないものとなる。教育への投資が将来の所得を増加させることにつながるということが、理論的に根拠付けられるのである。こうして教育という非経済的な活動が経済の論理によって捉えられ、そして、その内容自体が啓蒙主義的ないしは人文主義的な観点からではなく、経済の論理によって規定されたものとなる³⁷⁾。

オルド自由主義に見られた「企業という形式」がここでも中心的な位置を占める。その能力資本を基にして、「労働者自身が、自分自身にとっての一種の企業として現れ」（同書、277ページ）ることになり、社会はその企業という単位からなることが求められるという。ここに今日的な「ホモ・エコのミス」としての「自分自身の企業家」（同書、278ページ）というイメージが現れる。

こうして今日の社会は、次のような特質を帯びるに至る。「すなわち、差異のシステムが最適化されているような社会。揺れ動くプロセスに対して場が放任されているような社会。個々人や少数者の実践に対する容認のある社会。ゲームのプレイヤーに対して作用するのではなく、ゲームの規則に対して作用するような社会。最後に、個人を内的に従属化するというタイプの介入ではなく、環境タイプの介入が行われるような社会」（同書、319ページ）ということであるが、この社会はもはやこれまで支配的であった「規律化された社会」ではなくなっているという³⁸⁾。これを権力の観点から見ると、ここに新たなタイプの権力を認めることができる。市場を形成するその秩序、社会環境にこそ権力は介入するようになる。各人の身体

へと作用する規律型の権力とは異なる「環境介入権力³⁹⁾」が現れたと見なしうるのである。

そして経済学的な思考は、統治行動を評価する根拠ともなり、「公的活動をコストと利益という観点から評価」（同書、303ページ）するものとなる。市場は「統治に対抗するための原理」であり、統治に対する恒常的な「厳密に経済と市場の観点から統治の行動を評価すると主張する経済的法廷」（同書、304ページ）が打ち立てられることにもなるという。フーコーはその「経済学的格子」を、国家統治の過剰を測る物差しとして捉えているようで、各人のあり方（資質や適性、業績）を経済＝市場への適合性といった点から評価するといったことが問題にされているのではない。フーコーは新自由主義的原理を、収益の増大、資本の増殖のために採られた戦略といった見方をしているわけではない。もちろん、現実の場面で企業家や政策にはそうした意図が含まれるであろうし、実際にそうした意図を実現するものであるかもしれないが、あくまで、20世紀前半に顕著であったような国家主導型の経済や社会のあり方に対する対抗戦略として、その可能性を見ていたように思われるのである。

Ⅲ 統治性のなかの教育

自由主義の統治の危機に対して、ドイツのオルド自由主義が示した対案的な考え方は、各人に自由に活動できる経済空間を割り当て、その自由の空間を、国家が環境を構築することで確保するというものであった。ここで注意したいのは、その空間での活動は各人に委ねられていて、その限りで自律的であることが各人に求められ——自分自身の企業家として振る舞うことは、自ら戦略を立て問題を解決し、自己の目的・希望を実現することである——、それでいてその主体は導かれて統治されている存在でもあるという点である。問題は、その二つの操導のバランスということになるのかもしれない。では、今日その関係はどのようなものになって

いるのか。

20世紀末以降に顕著に見られるようになった事柄——市場原理主義的な政策や制度改編、自律・競争・自己責任を重んずるメンタリティあるいは倫理の強調——を逐一検討するわけにはゆかない。ここでは、教育に関わる領域でのいくつかの傾向を指摘するにとどまる⁴⁰⁾。

1. 新たな教育潮流への評価

近代における自律（自立）した主体についての伝統的で一般的なイメージは、他による指導を受けることなく、自身の理性あるいは認識能力に基づいて事物の真理や合理性を判断し、それを基に思考・行動を展開するといった態度に結びついている。そうしたあり方を「主権的」ないしは「本質的」主体と名付けうる。ここから教育の目標は、そうした知的能力や判断力を各人に習得させること、社会生活においては自身の判断と行動に基づいているということを前提にして責任感をもつ態度を養うことに置かれる。そうした観点に立つならば、自身の思考や行動を妨げていると見なしうる作用は、主体の外からの力として斥けられるべきものであり、また「抑圧」の元凶とも見なされる。20世紀を通じて常に教育の分野で問題にされてきた画一的な教育とそれへの同調、権威主義的な教師—生徒関係とそれへの服従といったあり方は、主権的な主体のあり方、個人の自律を阻むものとして批判の対象となってきた。フーコーが明らかにした近代における「規律」という外部的な作用はまさにその典型となる。その外的な作用の原因が、外的な物質的条件や資本関係に求められときには、そうした状態から解放されるべきという議論が展開されうる。

今日の教育の一つの傾向は自身の自発性や自律を重んじようとするところあると見てよいだろう。生徒は、教師が示した修得すべき教科内容を、その通りに習得することにとどまらず、自身の思考に従って問題を発見し、その解決を求められる。それは、教育を通じての規律化ということではなく、より一層の自由と自律の余

地の拡大であるように見える。そのような新たな教育動向を、フーコーの思想を抛り所にして捉え、それを肯定的に評価しようとする立場があり得る。『コンセンサスの教育へ—新自由主義の統治性が学校を作る』は、フーコーの統治性を踏まえ、「統治性が学校を作り出している」と見て、今日的な教育傾向を肯定的に捉えようとする。旧来の教育が、画一的で規律化傾向が強く、教師—生徒の垂直的で権威的な関係であったとしたら、この新たな学校・教育にあっては、生徒、教師といった存在はなくなり、人びとの間に柔軟で、水平的な関係が作られうると見る。人間を統治する術としての統治性が今日の教育の変化をもたらししているが、旧来の教育が全体を配置あるいは指示（anordnen）するということにその特徴点があったのだとしたら、これからの教育はコンセンサス（同意 Vereinbaren）に基づいたものになり、それは一層の自己決定、社会的な生産性、さらに民主化をもたらしものになるだろうという⁴¹⁾。

2. 批判的見地

では、新自由主義の強調する自律や自己決定は、主体の外からの作用を排除したものなのか。フーコーの統治・統治性という観点は、主体を自律的と他律的の二重の操導から捉えるというものであった。これは、伝統的な主体観念と齟齬をきたしうるものである。つまり、伝統的観念に立つなら、他律的操導とは、結局のところ規律に取って代わって、自律を妨げるものではないのか、主体を抑圧するものではないのかといった見方になり得る。今日の時代における「自律」「自己決定」への疑問は以前から存在し、議論されてきたことではあるが、フーコーの統治性から捉えられる主体は、ドイツの教育学にあっては、あらためて伝統的“ビルドゥング Bildung⁴²⁾”概念との齟齬を引き起こし、それについての反省を迫るものとなっている⁴³⁾。

ブレクリング／レムケ／クラスマンは、すでに90年代に論じられていたことを引きつつ、次

のように指摘する。「行動のオプションの促進は、こうした『自由』（主体は自らを構成するというフーコーの想定する意味で—引用者）を特定の形で用いる事への要求から分けられず、その結果、行動への自由はしばしば行動への事実上の強制か、もしくは決定への無理強いへと姿を変えることになる。行動のオプションの選択は自由な意志の表現として現れるので、各人は自身の行動の帰結を自分に帰することと見なさなければならない。⁴⁴⁾」「個人的身体」であれ、役所、大学、企業、国家といった「集団的身体」であれ、新たな統治性の中では柔軟で自律的であることを強いられているのであり、「問題はそれゆえ、既存の社会の非対称性の単純な再生産でもなければ、そのイデオロギー的な覆い隠しでもなく、社会的なものの新たな地図を基にした搾取関係と支配関係の再コード化なのである⁴⁵⁾」と判ずる。

今日的な社会・時代の特質を捉えるには、旧来のように中心的な原理や法則—資本主義や官僚制など—から全体を探究するということは十分ではないかあるいは有効ではない。この同じ3人が編者を務めた『現在の用語集』ではこれまでにないアプローチが取られる。同書には、今日の時代を特徴づける語がアルファベット順に全部で44取り上げられているが（各語の解説は他の研究者の手による）、それは「社会を統一体として考えられるようにする合理性やテクノロジーを探究」し、「そこから社会の秩序が形成される布置状況⁴⁶⁾」を探るというものである。「グローバル化」「リスク」「安全」といった社会・生活環境にかかわるもの、「インテリジェンス」など知の様式にかかわるもの、「フレキシビリティ」や「自己責任」といった倫理的態度にかかわるもの、「エンパワメント」「評価」「企業家（アントレプレナー）」など新たな労働にかかわるもの、「生涯学習」など教育にかかわるものなどである。また、同書に触発されて教育の領域に焦点を当てた『現在の教育用語集⁴⁷⁾』が別の研究者の手により上梓されている。こちらは34の語が取り上げられてお

り、すべて列举しないが、「自律」「フレキシビリティ」「機動性」「ソフト・スキル」「雇用可能性」「起業精神」といった人的な資質形成や個人の倫理的態度にかかわるもの、「ブレイン・ストーム」「人的資源と人的資本」「生涯学習」「PISA」「資格取得」といった教育の方法や制度にかかわるものなどに焦点が当てられる。

主体の操行は、外的な力により規定されているとする観点に立つと、例えば「フレキシビリティ（柔軟性）」は自律とかかわるのではなく、他律的なものである。「教育学の基本的概念——自由、自律、成人、自覚——は、そのような状況（自己やアイデンティティを失い人が功利へと利用されている状況——引用者）の下では、ついには、アナクロニズムとなる。柔軟性要求は、それゆえ、ビルドゥング（教育）への要求とは、正反対の対立の中に立っている。ビルドゥングが、個人——反省的な知識に基づいて、その生活を自覚し、成人として形成することが出来る力をもつ——に方向づけられたものであるのに対して、柔軟性は、他律決定、疎外、順応に関連したのものである。⁴⁸⁾」

新自由主義的な教育は、学校の現場でどのような形を取るのか。「例えば、学校の授業においては、教材の教授上の利用に際して、もはや決まった学習法が予め与えられないように注意するといった工夫がある。生徒たちは、プロジェクト的な作業の枠組みの中で、独自の解決戦略を発展することが求められる⁴⁹⁾」ことになる。このような形の学習のあり方に示されているのは、かつての学校の授業がそうであったような、予め規範化され真なるものとして示された内容が、教師により教授され、生徒すべてがそれをその通りに習得するといったものではない。ここで求められるのは、自発的に問題に取り組み、創造力を発揮して、自身の戦略的思考を展開し、問題解決を図るという能力と態度である。これは「生涯学習」という統治の戦略の一環でもある。こうした教育のあり方が今日どの程度実現しているのかについてはここでは措くとして、問題は、そこに求められるものが自

身に帰するものではもはやなく、『主体のファクター』は、排除されたり規格化されたりするのではなく、むしろ動員され利用される⁵⁰⁾』という点にある。

各人がその個人的能力を高める取り組みは、教師や親あるいは上司からの直接的な指示・圧力によるとは限らない。むしろもっと巧みな仕掛けが用意されている。「評価 Evaluation」は、「テスト（検査）」「標準」といった用語とともに全体をコントロールするものとなる。「かつて評価とは、設定された目標に対する目指された効果を測り、欠陥を判定し、その除去に向けた道筋を示すことが問題であった。今日ではその進展した儀礼は、業績を比較し、国内および国外との競争を刺激し、継続的な改善プロセスを図る⁵¹⁾」ものとなっている。評価され、ランキングが付けられ、トップ・ランナーの指標がベンチマークとして表示される。「追いつき、追い越せ！」が合い言葉となり、全体がスポーツ競技に見られる昇格・降格競争に擬えうるものとなる。こうしたことには、民間企業とその従業員はもとより国家や自治体といった公共団体、そして学校とその生徒に至るまでが巻き込まれる。

こうして、伝統的な人間観そのものが危機に晒される。人間が経済のための資源・資本と見なされることで、「人間は、その存在の主権者としてではなく、単なる素材として利用される。この素材は、『教育に従った作業』によって、活用可能な商品となり、ゆえに、お金がより多くのお金へと変化するものの『目的のための手段』となる。……中略……近代の人間の生活は、そのあり方を理性によって意味あるものと認められた方向へと導くという目標観念により特徴づけられた。これに対して、ポストモダンの人間には、柔軟で抵抗することなく、市場とその活用の諸条件に順応することは、ますます自明の召命のように思われる⁵²⁾」ようになっている⁵³⁾。

こうした観点から社会の全体像を捉えようとするときには、「管理社会 société du contrôle」

という捉え方になるだろう。その代表は言うまでもなくドゥルーズのそれであろうが⁵⁴⁾、統治性研究においても一つの方向性は、規律に代わって新たな管理（コントロール）の仕掛けによって社会全体が覆われていることを示そうとするものである。ポングラツは、規律社会から管理社会への変化という観点から、20世紀ドイツにおける教育の展開を捉えようとする⁵⁵⁾。

3. 新たな教育の可能性

今日の状況に対して懐疑的ないしは批判的な立場を取るという点では軌を一にしているとしても、そうした状況を打開する方途をフーコー自身の思考に求めるというアプローチがある。N・リッケンは、「フーコーにかかわる教育学上の仕事の現在の重点は、教育にかかわる規律権力に対するこれまでの批判を押し進めることよりも、主体化 (Subjektivation) の問題にあらためて集中し、それに関連して教育にかかわる統治性の様々な形象について問題設定すること⁵⁶⁾」にあると見る。その場合「主体化とは、解放されているように見えるかもしくは本物に見える主体性の単なる服従や規律化を意味しているのでは決してない」のであり、問題は「自己への関係と他への関係を、その二つの契機の内いずれもが他を根拠づけたり支配したりすることがないように相互を結びつけて考えることである⁵⁷⁾」とする。リッケンは、こうした立場から、伝統的なものを含めてビルドゥングと権力の関係を明らかにし、その伝統的理論に批判の目を投げかけつつ、新たなビルドゥングのあり方を模索しようとする⁵⁸⁾。

さらにJ・マシェラインとM・サイモンは、今日の状況に疑問を投げかけながらも、フーコーの主体化を踏まえつつ、新たな教育のあり方として今ある自己から抜け出ることをその課題として設定しようとする。マシェラインは、フーコーに倣って脱主体化のプロジェクトとして“e-ducative practice”を提唱し、それは、「自身を疑問に“付し”、統治的レジームの限界を逸脱するために発明されるべき経験の教育学

を要求する⁵⁹⁾」ものであると述べる。

4. 経済レジームとしての統治性

柔軟性、機動性、創造性、自己責任、コミュニケーション能力といった今日強調される能力・資質は、教育にとっての課題であるが、こうしたものは新たなタイプの労働力の要件でもあり、いわゆる「雇用可能性 employability」の中心をなすものでもある。そのことは、今日的な教育（ビルドゥング）が、人文主義的な人間性を規範とした人間形成よりも、結局は、経済的メカニズムに奉仕するものになっているのではないかという疑問を投げかけることになる。プレクリングは、今日的な経済領域における「企業家的自己 unternehmerisches Selbst」——これはすでに80年代に現れていた歴史的形像であるが、理論的にはフーコーの「自分自身の企業家」に遡る——という新たな形像を、多方面から理論的に捉えようとしている。それは経済生活の中では、具体的には、いわゆる起業家であったり、「自分会社 Ich-AG」という形で仕事を請け負う労働者を意味しているが、要は、自らを労働力を備えた企業家／アントレプレナーであると見なすことである。それは今日、どのような労働形態にある者であろうと求められる一般的な性格となっている⁶⁰⁾。

そして、そうした自己のあり様はいまや「経済法廷」に服しているかのようである。各人には、市場からの評価が付いて回り、「イニシアティヴ、適応能力、活動力、機動性、柔軟性を欠いてしまう者は、客観的に、自由で合理的な主体であることができないという不能力を示している⁶¹⁾」のであり、時にそれは“社会的包摂と排除”を分ける基準を設けることにもつながる。「企業家的自己」という自己のあり方、自律的な操導は、教育制度を通じてその必要な能力・技能・資格さらには態度を獲得するよう他律的に導かれたものでもある。そして、その主観にかかわらず、経済活動領域＝市場へと誘導されるように全体が調整されている。統治性の中であって自己の操導・統治は、他による操

導と切り離せないものだとして、その他律的な操導が、「権力の形式を行使することを可能にする諸制度・手続き・分析・考察・計算・戦術」を通じて実践されるとき、これはいわば非人格的な力として人びとに作用することになる。しかも、時に、自身にとっての利得というよりも、企業の資本や収益の増大へと追い立てられることになる。それは、簡単に拒否できないものでもある。こうして、「常設の経済法廷」は、生と教育に投資する態度を求め続けることになり、その法廷は、「(自己の) 統治のレジームを経済的テロのレジームへと変化させうる統治権 (sovereignty) を意味する⁶²⁾」ことにもなる。

おわりに

果たして今日、すでに新自由主義の統治性——そのように今日の時代を規定しうるとして——がその権力関係の限界に突き当たっているのかどうかといったことは、この稿での第一の関心ではない。ここでの関心は、教育のあり方との関わりで統治ないしは統治性を視点として、戦後ドイツの歴史を捉え直すことができるかどうか、それはどのようにしてかといったことにある。フーコーが指摘するように、戦後のドイツが単なる自由主義国家とは異なり、国家の枠組みを形成する基本的な論理の構成にオルド自由主義の新自由主義的なコンセプトが与ったとするなら、ドイツの社会的領域への新自由主義的なものの到来は、20世紀末を待たず、もっと早かったのかもしれないということが推定されうる。

戦後における一つの大きな社会的・政治的変動を経験することになるのは、いわゆる68年運動やさらにオイル・ショックを経験する70年前後のことであるが——フーコーに従うなら、おそらくはこの時期を境として規律的なものが後退する——、これに照応する形で、少なくとも70年過ぎまで興隆を見た福祉国家の発展も停滞し始め、80年代に入ると新自由主義的な潮流が

徐々に強まって行く。問題は、すでにそれまでの時代に新自由主義的なもの、ないしはその基本的な考え方が胚胎していなかったのかどうか、もしそうだとするならばそれはどのような形を取っていたのかを問えるかという点にある。その場合、さらに、新自由主義的な傾向の急進化といったことについて注意が払われるべきであろう。フーコーが統治性に関わる講義を行い、その下に新自由主義の構想を分析しようとしたのは70年代後半のことであり、それはまだこれから新自由主義的な諸政策の展開が本格的に始まろうとしていた時代であり、この後の東西冷戦の終結とその後の経済のグローバル化、それをおそらくは契機としての国際的な経済競争の一層の強まりといったことはまだ経験される前のことであった。また、新自由主義的な構想のおそらくは前提の一つである「経済成長」は、当時であってはなお期待し得たことであろう。しかし、フーコーの統治性に即して述べてみるならば、もはや高度成長が期待できない低成長の時代であって、各人への介入を避けたはずの権力は、結局のところ経済・資本の要請に従って環境への介入を強め、それを通じて各人への圧力を強めているのではないか。言うなれば、統治性における他による操導・統治が、自身による操導・統治を圧倒して、そのバランス——統治の合理性なるもの——を欠いてしまっているということになるのかもしれない。

こうしたことを踏まえて、差し当たり注目すべき点として、二つのことを指摘しておきたい。「教育の経済（主義）化 Ökonomisierung」といったことは、今日ドイツにおける教育学的論議のテーマの一つであるが⁶³⁾、経済的思考が教育の領域でどのように進展したか、こうした観点から、教育内容、教育・学校政策、それに基づいた制度改編、こうしたものの歴史的経緯が検討されるべきだろう。戦後の教育にかかわっての大きな改革がなされたのは、70年前後の時期であるが、この時期の改革にすでに新自由主義的な思考・傾向が兆していたのか、それはまだ後の時代であるのかによって、戦後史の

イメージも異なったものになりうる。この点、教育改革を進める行政サイドあるいは経済界の構想を含めて検討する必要があるだろう。

もう一つの視点は、教育の領域に見る「批判」「抵抗・反抗」の諸相を検討してみることにある。I章で触れたようにフーコーにとって批判は統治を逃れる一つの方途であり、また、権力関係を探る視点となり得るものであった。70年前後には教育の領域で批判の高まりが見られるようになる——ドイツの「批判教育学 kritische Pädagogik」はその急進的な形となった——が、その批判は何に向けてのものだったのか。すぐに思いつくのは、伝統的な規律化の教育に対してということだが、仮にそうだとすると、では、それに代えて後の新自由主義的な構想に繋がりを要件・コンセプトを、当時の批判的研究者は積極的に打ち出していたということなのか。もしそうなら、それはどのようなことを根拠にし、何を指すものであったのか。また、この時代はいわゆる68年運動の時代と重なるが、そこに見られる若者たちの反抗・抵抗は、何に対してだったのかといったことを検討することも、この時代の戦後史における位相を見極める上で重要な手掛かりになるであろう。

注

- 1) ミシェル・フーコー、渡邊守章訳『性の歴史 I —知への意志』新潮社、1986年。
- 2) Burchell, Graham / Gordon, Colin / Miller, Peter (eds), *The Foucault Effect: Studies in Governmentality: With Two Lectures by and an Interview with Michel Foucault*, Chicago: University of Chicago Press, 1991; Dean, Mitchell, *Governmentality: Power and Rule in Modern Society*, London: SAGE, 1999 (2nd edition 2010) ; Miller, Peter / Rose, Nikolas, *Governing the Present. Administering Economic, Social and Personal Life*, Cambridge: Polity Press, 2008. は、編著者による統治性に関わる90年代の論攷に加筆・修正したものを集めたものとして有用。
- 3) Lemke, Thomas, *Eine Kritik der politischen Vernunft: Foucaults Analyse der modernen Gouvernementalität*, Hamburg: Argument

- Verlag 1997; ders., *Gouvernementalität und Biopolitik*, Wiesbaden: VS Verlag 2007.
- 4) Bröckling, Ulrich / Krasmann, Susanne / Lemke, Thomas (Hg.), *Gouvernementalität der Gegenwart: Studien zur Ökonomisierung des Sozialen*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp 2000. 比較的新しい文献としては, Krasmann, Susanne / Volkmer, Michael (Hg.) *Michel Foucaults »Geschichte der Gouvernementalität« in den Sozialwissenschaften: Internationale Beiträge*, Bielefeld 2007. なお, ドイツにおけるフーコーの受容に関しては, Honneth, Axel / Saar, Martin (Hg.), *Michel Foucault. Zwischenbilanz einer Rezeption: Frankfurter Foucault-Konferenz 2001*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp 2003.
- 5) Bröckling, U. / Krasmann, S. / Lemke, T., “Gouvernementalität, Neoliberalismus und Selbsttechnologien – Eine Einleitung”, in: ders. (Hg.), *Gouvernementalität der Gegenwart*, S.9.
- 6) 統治性に関わる邦語文献として, 米谷園江「ミシェル・フーコーの統治性研究」『思想』No.870, 1996年12月, 77-105ページ。これは講義の録音テープを基に統治性概念を要約したもので, 今日も有用な解説文献となっている。統治性をテーマとした研究としては, 芹沢一也・高桑和巳編『フーコーの後で—統治性・セキュリティ・闘争』(慶應義塾大学出版会, 2007年)がある。なお, 70年代後半のフーコー思想に関しては, 以下の文献を参照させていただいた。檜垣立哉『生と権力の哲学』ちくま新書, 2006年。佐藤嘉幸『新自由主義と権力 フーコーから現在性の哲学へ』人文書院, 2009年。中山元『フーコー 生権力と統治性』河出書房新社, 2010年。金森修『〈生政治〉の哲学』ミネルヴァ書房, 2010年。廣瀬浩司『後期フーコー 権力から主体へ』青土社, 2011年。
- 7) ミシェル・フーコー, 高桑和巳訳『安全・領土・人口 — コレージュ・ド・フランス講義 一九七七—一九七八年度』筑摩書房, 2007年。同著者, (槇改康之訳)『生政治の誕生 コレージュ・ド・フランス講義 一九七八—一九七九年度』筑摩書房, 2008年。この2書についての引用注は, 本文に記すものとする。この全講義録は, 講義の録音テープとフーコーの残した講義ノートを検証する形で活字にされたものである。なお, 統治性に言及した日の講義内容は, イタリアの思想系雑誌に採録されるなどして早くに知られていた。
- 8) 「統治」「統治性」の元の仏語はそれぞれ〈gouvernement〉〈gouvernementalité〉で, 因みに独語は〈Regierung〉〈Gouvernementalität〉, 英語は〈government〉〈governmentality〉の語が一般的には当てられるようである。
- 9) Trombardori, Duccio, “The Discourse on Power”, in: *REMARKS ON MARX Conversations with Duccio Trombardori*, New York, 1991 (pp.147-182), p.175f. なお, 原書はイタリア語で1981年の出版。インタビュー自体は1978年末に行われた。Vgl. Bröckling, U., et al., *op. cit.*, S.7.
- 10) 『ミシェル・フーコー思考集成 IX 1982—83 自己・統治性・快楽』(西永良成他編訳, 筑摩書房, 2001年)所収, 10-32 ページ。なお, この論攷の原文は, Dreyfus, H. L. / Rabinow, P., *Michel Foucault : Beyond Structuralism and Hermeneutics*, Harvester Press, 1982. の「あとがき」として執筆されたもので, 前半部がフーコーの手になる英語の原文(“Why Study Power : The Question of the Subject”)で, 後半は元の仏語文が第三者により英語に訳されたものからなっている(“How is Power Exercised?”)。
- 11) 同上書, 24ページ以降。
- 12) 同上書, 25ページ。
- 13) 同上書, 25ページ。
- 14) このときの「主体性と真理 Subjectivity and Truth」「教会と告白 Christianity and Confession」と題する講義は, 以下の雑誌に採録されている。Blasius, Mark, “About the beginning of the Hermeneutics of the Self: Two Lectures at Dartmouth” in: *Political Theory*, Vol.21, No.2. 1993, pp.198-227. これは, 1980年11月17日と24日にカリフォルニア大学バークレー校で行われた講義録で, 編者によりその時の録音テープから書き起こされたものである。Vgl. Bröckling, U., et al., *op. cit.*, S.29.
- 15) Blasius, *op. cit.*, p.203f.
- 16) *ibid.*, p.204.
- 17) 訳語に関してはさらに, 『領土・人口・安全』3月1日の講義の訳註〔2〕(p.282.)が参考になる。
- 18) Bröckling, U., et al., *op. cit.*, S.29.
- 19) 「批判とは何か」『私は花火師です—フーコーは語る』所収, 中山元訳, ちくま学芸文庫, 2008年, 76ページ。
- 20) 同上書, 81ページ。
- 21) 『安全・領土・人口』, 439ページ。仏語は〈contre-conduite〉。独訳語〈Gegenbewegung〉あるいは〈Gegen-Verhalten〉。
- 22) 同上書, 439ページ。
- 23) 「主体と権力」, 前掲書27ページ。
- 24) 同上書, 31ページ。
- 25) 同上書, 11ページ。
- 26) 同上書, 12ページ。

- 27) 同上書, 14ページ。
- 28) 同上書, 20ページ。
- 29) 統治性研究において, この「反操行」「抵抗」は一つの焦点である。今日的な抵抗のあり方を論じた一書としては, 次の文献を挙げうる。Hechler, Daniel / Philipps, Axel (Hg.), *Widerstand denken - Michel Foucault und die Grenzen der Macht*, Bielefeld: transcript Verlag 2008.
- 30) W・オイケン, F・ベームなど代表的人物がフライブルク大学に集ったことから「フライブルク学派」とも呼ばれる。その思想内容は、『生政治の誕生』79年2月7日の講義で解説される。
- 31) この点についてのフーコーの説明は、『生政治の誕生』, 229ページを参照のこと。
- 32) オルド自由主義に関わる邦語文献はいくつかあるが, その形成については, 小野清美「オールド自由主義の形成—自由主義の破局からその刷新・再生へ—」『土地制度史学』43巻3号, 28-37ページ, 2001年4月。小野清美「ドイツ新自由主義の誕生とワイマル末期の政治」『ゲシヒテ』(ドイツ現代史研究会編) 第1号, 7-26ページ, 2008年。
- 33) 戦後ドイツの政治・経済秩序の形成については, 野田昌吾『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』(有斐閣, 1998年) が参考になる。
- 34) この用語のオルド自由主義における来歴は, 訳書の註52 (193ページ) に説明がある。なお, ドイツ語としての〈Gesellschaftspolitik〉それ自体は, オルド自由主義者の手になるものではなく, すでに19世紀から存在したものである。元々は19世紀において資本主義的産業社会が進展する中で貧困の発生などを事前に防止しようとして取られた政策で, それは社会環境を構築するという発想につながった。やがて社会問題に事後的に対処しようとする社会(福祉)政策〈Sozialpolitik〉が優位を占めるようになり, 必ずしも区別の付かない使われ方になったようである。Vgl. *Hnadlexikon zur Politikwissenschaft*, Mickel, Wolfgang W. (Hg.), München: Ehrenwirth Verlag 1983, S.172-179.
- 35) 「必要最低限の生活費を保証する」手段としては, 今日, 「負の所得税」よりも「ベーシック・インカム」が注目されるべきかもしれない。この点に関しては次の文献が示唆的である。Ackermann, Sascha, *Neoliberalismus und Grundeinkommen: Michel Foucaults Analyse des Neoliberalismus, ihre Aktualisierung durch die Gouvernamentalitätsstudien und die Bewertung des Konzepts eines Bedingungslosen Grundeinkommens (BGE) vor diesem Hintergrund* (Magisterarbeit), GRIN Verlag 2009.
- 36) フーコーの議論を踏まえつつ, 新自由主義的な思想の系譜を辿ったものとして, Lars Gertenbach の著作が有用である。Gertenbach, Lars, *Die Kultivierung des Marktes: Foucault und die Gouvernamentalität des Neoliberalismus*, Berlin 3 Aufl. 2010.
- 37) 今日の教育のあり方は, この「人的資本」という考え方を抜きには語れないものになっていて, これをめぐる議論も盛んである。統治性とかかわるこれに関する説明は, Gertenbach, *op.cit.*, III-3. Der »Unternehmer seiner selbst« - Exkurs: Die Theorie des »Humankapitals« S.112-116. に詳しい。Ribolits, Erich, <Humanressource / Humankapital> in: *Paedagogische Glossar der Gegenwart - Von Autonomie bis Zertifizierung*, S.135-145. 一般的な解説書としては, ブライアン・キリー, 立田慶裕訳『よくわかるヒューマン・キャピタル—知ることがいかに人生を形作るか』(OECD 編), 明石書店, 2010年。
- 38) この点, 同意のことが「危機に立つ規律機関」『フーコー思考集成 VII 1978: 知・身体』(小林康夫他編集, 筑摩書房, 2000年, 119-122ページ) のインタビュー記事でも述べられている。
- 39) この点は, 佐藤嘉幸『新自由主義と権力』「第二章 規律権力から環境介入権力へ」を参照のこと。
- 40) 統治性に言及するか, それを踏まえての教育的事象についての研究は, すでにかなりの広がりがある。恣意的なものになるが, 自身の目に止まったものを挙げる。Pongratz, Ludwig / Wimmer, Michael / Nieke, Wolfgang / Masschelein, Jan (Hg.), *Nach Foucault: Diskurs- und machtanalytische Perspektiven der Pädagogik (Schriftenreihe der Kommission Bildungs- und Erziehungsphilosophie der DGfE)*, Wiesbaden: VS Verlag 2004; Ricken, Norbert / Rieger-Ladich, Markus (Hg.), *Michel Foucault: Pädagogische Lektüren*, Wiesbaden: VS Verlag 2004; Weber, Susanne Maria / Maurer, Susanne (Hg.), *Gouvernamentalität und Erziehungswissenschaft: Wissen - Macht - Transformation*, Wiesbaden: VS Verlag 2006; Masschelein, Jan / Simons, Maarten / Brockling, Ulrich / Pongratz, Ludwig (eds.), *The Learning Society from the Perspective of Governmentality*, Blackwell Publishing, 2007; Michael A. Peters / Besley, Tina (eds.), *Why Foucault? New Directions in Educational Research*, New York / Bern: Peter Lang 2007.
- 41) Dzierzbicka, Agnieszka, *Vereinbaren statt anordnen: Neoliberale Gouvernamentalität macht*

- Schule*, Wien: Löcker 2006, S.244f.
- 42) ドイツ語の〈Bildung〉は、一般的には「教育」「教養・陶冶」と訳されることが多いが、本来的には「人間・人格形成」を意味する語でもある。ここでは「ビルドゥング」としておく。
- 43) Boenicke, Rose, "Bildung als kritisches Korrektiv der Gesellschaft - Über die Wechselfälle eines großen Anspruch", in: Klaus Kempster / Peter Meusburger (Hg.), *Bildung und Wissensgesellschaft*, Berlin/Heidelberg: Springer-Verlag 2006, S.225-244.
- 44) Bröckling, U., et al., *op. cit.*, S.30.
- 45) *ibid.*, S.32.
- 46) Bröckling, Ulrich / Krasmann, Susanne / Lemke, Thomas (Hg.), *Glossar der Gegenwart*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp, 2004, S.9.
- 47) Dzierzbicka, Agnieszka / Schirlbauer, Alfred (Hg.), *Pädagogische Glossar der Gegenwart - Von Autonomie bis Zertifizierung*, Wien 2006, 2. erweiterte Auflage 2008.
- 48) Ribolits, Erich, <Flexibilität> in: *Pädagogische Glossar der Gegenwart*, S.127.
- 49) Tuschling, Anna, <Lebenslanges Lernen> in: *ders.*, S.156.
- 50) *ibid.*, S.156.
- 51) Bröckling, Ulrich, <Evaluation> in: *Glossar der Gegenwart*, S.77f.
- 52) Ribolits, Erich, <Humanressource / Humankapital> in: *Pädagogische Glossar der Gegenwart*, S.137.
- 53) 統治性にポイントを置いたものではないが、今日の新たな形態の社会化—キャリア形成、社会統合、矯正教育—と主体との関わりを論じたものとしては、以下の文献が参考になる。Böhnisch, Lothar / Schröer, Wolfgang / Thiersch Hans (Hg.), *Sozialpädagogisches Denken: Wege zu einer Neubestimmung*, Weinheim / München: JUVENTA 2009; ders. / Lenz, Karl / Schröer, Wolfgang (Hg.), *Sozialisation und Bewältigung: Eine Einführung in die Sozialisationstheorie der zweiten Moderne*, Weinheim / München: JUVENTA 2009.
- 54) ジル・ドゥルーズ「追伸—管理社会について」「管理と生成変化」、ともに『記号と事件 1972—1990年の対話』（宮林寛訳、河出文庫、2007年）所収。いずれも元の雑誌への掲載はともに1990年。それがフーコーの思想に触発されたものだったとしても、フーコー自身は「管理社会」といった表現を取っていないように思われる。
- 55) Pongratz, Ludwig A., "Freiwillige Selbstkontrolle. Schule zwischen Disziplinar- und Kontrollgesellschaft," in: N. Ricken / M. Rieger-Ladich (Hg.), *Michel Foucault: Pädagogische Lektüren*, S.243-260. この点に関しては、別稿でいくらか詳しく述べることを予定している。
- 56) Ricken, Norbert, "Von der Kritik der Disziplinarmacht zum Problem der Subjektivierung. Zur erziehungswissenschaftlichen Rezeption Michel Foucaults", in: Clemens Kammler / Rolf Parr (Hg.), *Foucault in den Kulturwissenschaften. Eine Bestandsaufnahme*, Heidelberg: Synchron Wissenschaftsverlag 2007, S.162.
- 57) *ibid.*, S.169.
- 58) Ricken, Norbert, *Die Ordnung der Bildung - Beiträge zu einer Genealogie der Bildung*, Wiesbaden: VS Verlag 2006.
- 59) Masschelein, Jan / Simons, Maarten, "The Learning Society and Governmentality: An introduction", in: J. Masschelein / M. Simons / U. Bröckling / L. von Pongratz (eds.), *The Learning Society from the Perspective of Governmentality*, p.11. なお、両著者による著作としては次のものが参照されるべきである。Masschelein, Jan / Simons, Maarten, *Globale Immunität oder eine kleine Kartographie des europäischen Bildungsraum*, Zürich / Berlin 2005 (Orig.: niederländisch 2003). なお、統治性と主体論の関わりについての著作としては、次の文献を挙げうる。Lüders, Jenny, *Ambivalente Selbstpraktiken. Eine Foucault'sche Perspektive auf Bildungsprozesse in Weblogs*, Bielefeld: transcript Verlag, 2007; Böer, Fabian, *Gouvernementalität und Subjekt bei Michel Foucault* (Diplomarbeit), GRIN Verlag 2007. 必ずしもフーコーと関わらないが、新自由主義との関わりでは次の文献が参考になる。Kaindl, Christina (Hg.), *Subjekte im Neoliberalismus*, Marburg 2007.
- 60) Bröckling, Ulrich, *Das unternehmerische Selbst: Soziologie einer Subjektivierungsform*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp 2007; Ders., <Unternehmer>, in: *Glossar der Gegenwart*, S.271-276. 今日的な労働力形成（企業家的自己）、権力と結びついてそれを可能にしている教育（ビルドゥング）、そして統治性との関わりについては、次の文献が参考になる。Elster, Frank, *Der Arbeitskraftunternehmer und seine Bildung. Zur (berufs-) pädagogischen Sicht auf die Paradoxien subjektiver Arbeit*, Bielefeld: transcript Verlag 2007; Winiecki, Donald, *Discipline & Governmentality at Work, Making the subject and Subjectivity in Modern*

Tertiary Labour, 2006.

- 61) Bröckling, et al. (Hg.), *Glossar der Gegenwart*, S.30.
- 62) Simons, Maarten, "Learning as Investment: Notes on governmentality and biopolitics", in: Masschelein, et al. (eds.), *The Learning Society from the Perspective of Governmentality*, p.119.

- 63) ドイツにあってこれにかかわる文献は枚挙に暇がない。統治性には関わらないが、批判的な見地からの研究としては, Krautz, Jochen, *Ware Bildung: Schule und Universität unter dem Diktat der Ökonomie*, 2. Aufl., München 2009.

(2012年7月13日掲載決定)